



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月11日

上場会社名 株式会社ローソン

上場取引所

東

コード番号 2651

URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 竹増 貞信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 高西 朋貴

(TEL) 03-5435-2773

管理本部長

定時株主総会開催予定日 2022年5月25日

配当支払開始予定日

2022年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	698,371	4.9	47,096	15.2	47,571	26.5	17,900	106.0
2021年2月期	666,001	△8.8	40,876	△35.1	37,610	△33.3	8,689	△56.8

(注) 包括利益 2022年2月期 20,613百万円(105.2%) 2021年2月期 10,046百万円(△42.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	178.87	178.71	6.6	3.5	6.7
2021年2月期	86.84	86.78	3.2	2.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 50百万円 2021年2月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	1,337,245	278,473	20.4	2,726.97
2021年2月期	1,365,430	272,931	19.6	2,674.53

(参考) 自己資本 2022年2月期 272,891百万円 2021年2月期 267,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	146,644	△51,781	△109,516	388,444
2021年2月期	227,954	△29,983	△140,642	401,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00	15,010	172.7	5.6
2022年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00	15,010	83.9	5.6
2023年2月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		68.2	

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	510,000	46.2	27,500	3.0	26,000	△6.6	13,500	△22.4	134.90
通期	1,024,000	46.6	53,000	12.5	48,500	2.0	22,000	22.9	219.84

(注) 「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」適用後の数値であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年2月期	100,300,000株	2021年2月期	100,300,000株
2022年2月期	228,807株	2021年2月期	232,954株
2022年2月期	100,070,561株	2021年2月期	100,065,840株

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	355,102	0.1	25,870	△1.1	34,278	1.7	13,470	△15.3
2021年2月期	354,825	△9.2	26,150	△41.5	33,700	△26.7	15,894	2.6

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 10「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 損益の状況	9
(3) 当期の財政状態の概況	9
(4) 今後の見通し	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、徹底した新型コロナウイルス感染対策とニューノーマルにおける需要への対応をグループ丸となって推進してまいりました。具体的には、当社設立50周年に当たる2025年に向けて策定した「Challenge 2025」を実現すべく、2020年9月に立ち上げたローソングループ大変革実行委員会のもと、事業環境の変化に合わせ、国内コンビニエンスストア事業では店舗改装や商品刷新を行うとともに、ローソングループ全体で持続的な成長に向けた中長期課題の解決、新たな収益機会の獲得及び働きがいの向上などに取り組んでおります。

これらの結果、当期の連結業績は、営業総収入6,983億71百万円（前期比4.9%増）、営業利益470億96百万円（同15.2%増）、経常利益475億71百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益179億円（同106.0%増）となりました。

2021年度内部統制システムの整備の基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも注力してまいりました。今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

また、SDGsの推進やESG基軸経営の観点から、2021年6月に「ローソングループ人権方針」を制定し、同年8月には「ローソングループサステナビリティ方針」の制定、「ローソングループ環境方針」の改訂を実施いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

当期におきましては、新型コロナウイルスの感染者が増加する一方で、自治体や職域接種などによるワクチン接種も進みましたが、多くの地域で緊急事態宣言が発令及びまん延防止等重点措置が適用されました。上期は、さまざまな社会活動が制限・自粛されましたが、下期は、2021年10月以降、新型コロナウイルスの感染者が減少し、全国で緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除、社会活動の制限緩和とともに人流も回復傾向となりました。しかしながら、2022年1月以降はオミクロン株の急速な拡大により、再び人流が減少傾向となりました。

このような状況の中、当社ではお客さまの生活スタイルの変化に対応し、冷凍食品や日用品などの日常使いの商品を拡充するとともに、よりお客さまの需要にお応えできるよう、個々の店舗の事業環境に見合った店舗改装を進めてまいりました。第4四半期に2,636店舗の改装を実施し、当期は合計4,305店舗の改装を完了しました。また、店舗改装と併せて進めていた店内調理サービス「まちかど厨房」の導入は、2022年2月末日現在8,359店舗に拡大しました。

営業面では、すべてのお客さまから支持されるローソンを目指し、「圧倒的な美味しさ」「人への優しさ」「地球（マチ）への優しさ」の3つの約束を実現するための施策を実行しております。ローソンならではのおいしくかつ健康を意識した商品力を一層強化することに加えて、店舗における心のこもった接客の徹底、食品ロスやプラスチック削減・CO2排出量の削減といった地球環境に配慮した取り組みを進めております。食品ロス削減につきましてはAIを活用した値引き販売推奨の取り組み、CO2排出量削減につきましてはAIによる店舗配送ダイヤグラム最適化の実証実験、プラスチック削減につきましてはナチュラルローソンにて食品の量り売りなどを実施してまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、引き続き3つの徹底（①心のこもった接客、②マチのニーズに合った品揃えの徹底、③お店とマチをきれいにする）の強化に努めてまいりました。消費者の生活と価値観の変化に対応する商品の品揃えを拡充し、お客さまのニーズにお応えして売上向上に努めるとともに、店舗オペレーションの効率化や廃棄ロス・水道光熱費の削減など、加盟店利益の向上に向けた取り組みを継続しております。

[商品及びサービスの状況]

お客さまの日常生活をサポートする取り組みとして品揃えの拡充に取り組んできた生鮮品・冷凍食品・日配食品・常温和洋菓子・酒類は、売上が伸長しました。特に冷凍食品におきましては、素材や惣菜などのストックニーズを捉えたことに加え、冷凍デザートなどの新機軸のメニューを開発し、2021年11月から順次メニューを拡大したことなどから販売が好調となりました。米飯は、同年3月に長鮮度化・チルド化へのリニューアルを実施した「これが弁当」シリーズが一年を通して堅調に推移したほか、「金しゃりおにぎり」シリーズやリニューアルしたおにぎりの定番商品が好調に推移しました。また、同年9月に発売したデザートの新商品「生ガトーショコラ」や同年10月に発売したカウンターファストフードの新商品「パリチキ」が好評を博するなど、オリジナル商品のヒットが続きました。店内調理サービス「まちかど厨房」では、「三元豚の厚切りロースカツサンド」など人気の定着した商品に加え、お客さまの外出機会が減る中で、専門店のおいしさを提供している外食企業とのコラボレーション商品や、地域ごとのニーズに対応した「ご当地丼」シリーズなどが好評を博しました。

また、フードデリバリーサービスにつきましては、コンビニエンスストアでは当社がいち早く展開を始めた「Uber Eats (ウーバーイーツ)」含む、5社に加え、2022年2月から「出前館」を導入いたしました。これにより、6社のフードデリバリーサービスの導入店舗数は2022年2月末日現在で45都道府県の2,903店舗となりました。なお、「Uber Eats」では、OTC医薬品の取り扱いを14都道府県の71店舗で実施しております。

【国内コンビニエンスストア事業の商品別チェーン全店売上高】

商品群別	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		前期比(%)
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)	
加工食品	1,156,760	53.4	1,190,886	53.9	103.0
ファストフード	462,497	21.3	480,260	21.7	103.8
日配食品	343,772	15.9	343,668	15.5	100.0
非食品	202,788	9.4	197,166	8.9	97.2
合計	2,165,818	100.0	2,211,981	100.0	102.1

[店舗開発の状況]

出店につきましては、収益性を重視した店舗開発を継続しております。

当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」の国内の出店数は483店舗、閉店数は303店舗となり、2022年2月末日現在の国内総店舗数は14,656店舗となりました*1。2020年9月に株式会社ポプラとの間で締結した共同事業契約に基づき、当期におきまして同社ブランドから「ローソン・ポプラ」「ローソン」ブランドへ122店舗を転換いたしました。また、2021年5月にエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、同社のグループ会社である株式会社アズナスが運営する駅売店・コンビニエンスストアの「アズナス」から「ローソン」へ97店舗を転換いたしました。

高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデル構築への取り組みとして、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や調剤薬品を取り扱うとともに、通常のローソンよりも化粧品、日用品などの品揃えを増やしたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、2022年2月末日現在で280店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は49店舗）となりました。また、介護拠点併設型店舗数は、2022年2月末日現在で22店舗となりました。さらに、病院内コンビニエンスストアとして、コンビニエンスストアの標準的な商品やサービスに加え、医療衛生・介護関連用品などの品揃えを強化した「ホスピタルローソン」の展開は、2022年2月末日現在で337店舗となりました。引き続き、これまで培った病院内コンビニエンスストアのノウハウを生かし、病院に関わるあらゆる人々の生活をサポートしてまいります。

美しく健康で快適なライフスタイルを身近でサポートするお店として、女性を中心に支持されている「ナチュラルローソン」は、2021年7月に20周年を迎えました。体に優しい素材を使った食品や環境に配慮した洗剤や化粧品などを厳選し、「ナチュラルローソン」にしかないこだわりと価値のある商品を取り揃えております。また、「ローソンストア100」は鮮度にこだわった安心・安全で良質な野菜や果物と日常生活に密着した商品を取り揃え、「献立応援コンビニ」として、毎日の食生活を応援いたします。単身者・主婦を中心に、お子さまからご高齢の方まで幅広いお客さまにご利用いただいております。2022年2月末日現在で「ナチュラルローソン」の店舗数は136店舗、「ローソンストア100」の店舗数は669店舗となりました。

*1 出店数、閉店数、国内総店舗数には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

【国内店舗数の推移】

	2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年2月28日 現在の総店舗数
ローソン	13,654	197	13,851
ナチュラルローソン	143	△7	136
ローソンストア100	679	△10	669
合計	14,476	180	14,656

【国内地域別店舗分布状況（2022年2月28日現在）】

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	675	茨城県	217	京都府	329	愛媛県	212
青森県	279	東京都	1,683	滋賀県	154	徳島県	135
秋田県	182	神奈川県	1,077	奈良県	138	高知県	138
岩手県	178	静岡県	275	和歌山県	153	福岡県	529
宮城県	255	山梨県	137	大阪府	1,175	佐賀県	75
山形県	112	長野県	174	兵庫県	698	長崎県	125
福島県	170	愛知県	717	岡山県	235	大分県	197
新潟県	226	岐阜県	181	広島県	297	熊本県	161
栃木県	197	三重県	136	山口県	127	宮崎県	109
群馬県	244	石川県	103	鳥取県	136	鹿児島県	202
埼玉県	692	富山県	181	島根県	141	沖縄県	260
千葉県	600	福井県	107	香川県	132	国内合計	14,656

(注) 上記表には、当社の運営する店舗のほか、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知、株式会社ローソン南九州、株式会社ローソン沖縄の運営する店舗を含めております。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は4,245億67百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は283億96百万円（同1.2%減）となりました。

(成城石井事業)

株式会社成城石井は「食にこだわり、豊かな社会を創造する」との経営理念の下、こだわりのある安心・安全な食品をお客さまに提供しております。路面、駅ビル、商業施設などに、多様な店舗フォーマットを展開し、高い商品開発力を生かしたオリジナル商品、自家製商品で「成城石井」ブランドをお客さまにお届けしております。なお、2022年2月末日現在の株式会社成城石井の直営店舗数は169店舗となりました。上期は、断続的に発令されていた緊急事態宣言の影響による巣ごもりの需要を取り込んだ路面店を中心に好調に推移しました。下期は、2021年10月の緊急事態宣言解除後の巣ごもりの需要の減少などの影響により、路面店を中心に売上が伸び悩みましたが、自社のセントラルキッチンで製造している自家製惣菜・デザートなどは、各種施策の展開などにより引き続き好調に推移しました。今後も、情報発信型製造小売業として、価値ある商品の持続的な開発や、魅力ある販促・広報活動を推進し、株式会社成城石井のブランド力の向上に努めてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は1,086億32百万円（前期比5.4%増）、セグメント利益は112億40百万円（同8.8%増）となりました。

(エンタテインメント関連事業)

株式会社ローソンエンタテインメントにつきましては、チケット事業において、上期は緊急事態宣言発令及びまん延防止等重点措置適用の影響により、多くのイベントが入場制限、延期・中止されました。下期は2021年10月に緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が解除され、コンサートなどの開催に動き出しましたが、2022年1月以降オミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の適用により、予定されていたGo To Eat食事券の販売停止や人気ライブイベントの販売席数縮小など、事業環境に影響を受けました。しかし、コンサートやスポーツイベントなどの案件獲得に注力した結果、取扱高は上期に引き続き回復傾向となりました。また、EC事業はライブコマースの本格展開で更なる売上拡大に取り組んでおります。物販事業では、音楽・映像ソフトの専門店「HMV」を中心に、書籍・CD・DVDなどを販売する複合店「HMV&BOOKS」やレコード専門店「HMV record shop」を含め、2022年2月末日現在の店舗数は55店舗となりました。これら店舗で開催するストアイベントや、コンサート会場でのグッズ販売などに取り組み、収益拡大に取り組んでおります。

シネコン事業を行うユナイテッド・シネマ株式会社につきましては、上期は緊急事態宣言発令及びまん延防止等重点措置適用の対象地域で、客席数を間引きしての営業や時短営業を実施するなどの影響がありましたが、下期は2021年10月以降一部の劇場を除き通常営業を再開し、2022年1月のまん延防止等重点措置の適用後も、一部の地域で売店の時短営業をするなど影響を受けたものの、ほぼ全館で通常営業を行いました。また、コンテンツを活用した施策を展開するなど、引き続き動員客数増加への取り組みを行っております。2022年2月末日現在、全国42劇場、387スクリーンを展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は629億96百万円（前期比8.8%増）、セグメント利益は22億75百万円（前期はセグメント損失2億97百万円）となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業につきましては、基盤となる共同ATM事業では、提携金融機関の拡大やローソン銀行ATMのサービス拡充を進めてまいりました。2022年2月末日現在、全国のATM設置台数は13,547台（前期末比89台増）、1日1台当たりのATM平均利用件数は48.4件となりました。提携金融機関数は2021年4月に信用金庫のATMサービスを開始したことから、全国で378金融機関（前期末比249社増）となりました。また2022年2月末日現在、「スマホATM（QR入金金）^{*2}」の提携先は5社、「即時口座決済サービス^{*3}」の提携先は12社（金融機関9行、その他サービス3社）となりました。現金を引き出す従来の需要に加え、キャッシュレス決済サービス「au PAY」、「WebMoneyプリペイドカード」、「PayPay」のアプリにATMから現金でチャージできる「ATMチャージ」の利用件数の増加がATM利用件数の増加に寄与しております。

ローソン銀行が発行するクレジットカード「ローソンPontaプラス」につきましては、各種キャンペーンの実施やローソン店頭での獲得を強化することにより、会員数の拡大に継続して取り組んでまいります。

*2 スマートフォンのアプリを用いてローソン銀行ATMでカードを使わずに入出金、カードローンのお借入れ、ご返済ができるサービス。

*3 ATMネットワークを活用して金融機関口座からスマートフォンなどの決済アプリにチャージできるサービス。

これらの結果、金融関連事業の営業総収入は336億3百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益は29億62百万円（同69.0%増）となりました。

(海外事業)

海外事業につきましては、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

事業拡大を続ける中国におきましては2021年9月に4,000店舗を突破し、2022年2月末日現在の店舗数は4,560店舗と前期末比で1,216店舗の純増となりました。当社子会社による出店に加え、各都市における地場小売企業とのメガフランチャイズ契約による出店や、パートナー企業が本部機能を持ち指定エリアにおける運営開発全般を担うエリアライセンス契約による出店などを進め、出店エリアと店舗数の拡大を加速させております。なお、2021年12月には四川峨嵋超市連鎖管理有限公司の株式の100%持分を重慶羅森便利店有限公司が譲り受け、2022年1月には天虹微喔便利店（深圳）有限公司の株式の100%持分を羅森（広東）便利有限公司が譲り受けることに合意いたしました。中国国内における規模拡大と認知度向上に伴い加盟希望が増え、フランチャイズ店（FC店）での新規出店や既存直営店のFC店への転換も進んでおります。当社の強みである米飯、デザートなど高品質なオリジナル商品を提供し、中国におけるローソンブランドの価値を高めるとともに、収益拡大に取り組んでまいります。

その他の地域におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け一部店舗で時短営業などを実施しておりますが、お客さまの暮らしを支える最も身近な店舗として、感染症の予防を徹底して営業を継続しております。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域		2021年2月28日 現在の総店舗数	期中増減	2022年2月28日 現在の総店舗数
中国	上海市とその周辺地域 (上海市、浙江省、江蘇省)	1,826	523	2,349
	重慶市とその周辺地域 (重慶市、四川省)	341	148	489
	遼寧省 (瀋陽市、大連市)	327	134	461
	北京市とその周辺地域 (北京市、天津市、河北省)	215	128	343
	湖北省 (武漢市など)	441	85	526
	安徽省 (合肥市など)	106	69	175
	湖南省 (長沙市など)	65	52	117
	海南省 (海口市など)	23	77	100
	小計	3,344	1,216	4,560
タイ	140	26	166	
インドネシア	68	△3	65	
フィリピン	67	2	69	
米国 ハワイ州	2	—	2	
合計	3,621	1,241	4,862	

これらの結果、海外事業の営業総収入は800億39百万円（前期比30.5%増）、セグメント利益は23億42百万円（同189.4%増）となりました。

(SDGsへの取り組み)

当社はグループ理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」に基づき、当社の事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すため、2019年3月1日付でSDGs委員会を設置いたしました。同委員会を核に、すべての事業活動におきまして社会課題の解決につながる取り組みを進めております。さらに、2021年3月1日に、CSO（チーフ・サステナビリティ・オフィサー：最高サステナビリティ責任者）に代表取締役社長が就任し、取り組みを一層強化しております。

具体的には、当社のバリューチェーンを含めた事業活動におきまして環境・社会・経済に対する影響が大きい課題から優先すべき社会課題を「6つの重点課題」として整理しております。

<6つの重点課題>

1. 安全・安心と社会・環境に配慮した圧倒的な高付加価値商品・サービスの提供
2. 商品や店舗を通じてすべての人の健康増進を支援
3. 働きやすく、働きがいのある環境の提供
4. 子どもの成長と女性・高齢者の活躍への支援
5. 社会インフラの提供による地域社会との共生
6. 脱炭素社会への持続可能な環境保全活動

特に、6番目の持続可能な環境保全活動につきましては、社会・環境面に関わる目標（KPI）として、①CO2排出量削減、②食品ロス削減、③プラスチック削減（容器包装、レジ袋）の3つに関して2019年8月に「2030目標（KPI）」を設定し、重点的に取り組みを進めております。さらに、同年に2050年のあるべき姿に向けて環境ビジョン「Lawson Blue Challenge 2050!～“青い地球”を維持するために!～」として、脱炭素社会の形成及びSDGsが目指す姿にさらに貢献すべく高い目標にチャレンジしております。

課 題	2030年KPI	2050年KPI
CO2排出量削減	1店舗当たりのCO2排出量 2013年対比 50%削減 (2021年6月に目標を上方修正)	100%削減
食品ロス削減	2018年対比 50%削減	100%削減
プラスチック削減 (※容器包装 プラスチック削減)	2017年対比 30%削減 ※オリジナル商品の容器包装は 環境配慮型素材50%使用	※オリジナル商品の容器 包装は環境配慮型素材 100%使用
プラスチック削減 (レジ袋削減)	プラスチック製レジ袋 100%削減	—

CO2排出量削減に向けては、三菱商事株式会社と協業し、2022年度から関東甲信地区及び岐阜県・静岡県・愛知県・三重県の約3,600店舗で、太陽光由来の再生可能エネルギーを導入します。これにより、年間CO2約19,000トンの削減につながってまいります。併せて2020年4月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同し、激甚化する気候変動問題に対応するため、気候に関連するリスクと機会を分析し、2020年12月から公式ウェブサイトで開示しております。今後さらに事業戦略への影響を把握して対策を検討するとともに、積極的な情報開示に努めてまいります。

食品ロス削減については、店舗においてAIを活用した発注数の適正化や値引き販売による売り切り、催事商品の予約販売などで売れ残り食品の発生を抑制するよう努めております。また、商品開発段階において従来と比較して販売許容期限の長い弁当・惣菜の開発や冷凍食品の拡充などを進めるほか、店内調理の「まちかど厨房」の展開店

舗数の拡大により無駄な廃棄の抑制を進めてまいります。

プラスチック削減につきましては、店内淹れたてコーヒーサービス「MACHI café」のアイスコーヒーやカフェラテのカップをプラスチック製から紙製に切り替えるほか、弁当・調理麺などの容器への紙容器の採用や、薄肉化、環境配慮素材の使用など、取り組みを進めております。また、「ナチュラルローソン」及び「ローソン」の約10店舗において洗剤やドライフルーツ、ナッツの量り売りも実施しており、今後はさらに拡大を図ってまいります。2021年7月からは、キリンホールディングス株式会社とキリンビバレッジ株式会社と協働し、ペットボトル再利用の循環促進を目的として、両社のインフラを活用した使用済みペットボトル容器回収の実証実験を横浜市内の1店舗で開始いたしました。さらに2022年4月からのプラスチック資源循環促進法の施行に合わせ、2022年4月1日より順次、持ち手部分に穴を開け長さも短くしたプラスチック製スプーンとフォークを導入いたします。これにより、年間で約67トンのプラスチック削減を図る見込みです。

このほか、SDGs関連の当期取り組みとして以下を実施いたしました。

子どもの教育支援につきましては、ひとり親家庭で就学が困難な生徒さんの夢を応援する「ひとり親家庭支援奨学金制度」を継続し、2021年度の奨学生400名を決定し返還不要の奨学金を給付いたしました。加えて、2021年度下期は大学病院内にある「院内学級」の子どもたちへの特別授業を3道府県で実施いたしました。

また、2019年8月から、店舗への納品期限の切れたオリジナルのお菓子や加工食品などを定期的に一般社団法人全国フードバンク推進協議会や一般社団法人子ども宅食応援団などに寄贈しております。商品は全国各地の団体へ送られ、各団体から食品の支援を必要とするご家庭や、子ども食堂、児童養護施設、障がい者福祉施設などに提供されております。2021年度はオリジナル商品及びナショナルブランドの当社留め型商品なども併せ、約270,000個(約30トン)を寄贈いたしました。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対応し、店舗での感染予防対策に努めるとともに、厳しい状況の中で日々を送る方々に少しでも役立つよう、さまざまな取り組みを行いました。コロナ禍で尽力されている医療従事者及びケアマネジャーの皆さんを応援するため、2021年5月及び同年6月には医療従事者専用サイトの会員の方々に、同年8月にはケアマネジャー専用サイトの会員の方々に、「MACHI café」のコーヒーのSサイズ(1杯)を無料で提供する取り組みを行いました。同年12月には、コロナ禍でサポートを必要とされている学生さんなどにクリスマスケーキを約900個寄贈するとともに、医療従事者の方や支援を必要とする子どもたちに、おせちを846名分(282セット)寄贈いたしました。加えて、同年12月31日から2022年1月1日の2日間、新型コロナウイルス感染症拡大による需要回復の遅れや、年末年始で学校給食用の消費が減少する牛乳の消費拡大を応援するため、「ホットミルク」を半額の65円(税込)で販売し、大変ご好評をいただきました。当社はこれからも新型コロナウイルス感染症で影響を受けられている方々の少しでもお役に立つよう努めてまいります。

(2) 損益の状況

当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入6,983億71百万円（前期比4.9%増）、営業利益470億96百万円（同15.2%増）、経常利益475億71百万円（同26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益179億円（同106.0%増）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

① 当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比べ231億84百万円減少し、6,676億27百万円となりました。これは主に、未収入金が146億19百万円減少、現金及び預金が141億21百万円減少、流動資産その他が48億15百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ50億円減少し、6,696億18百万円となりました。これは主に、無形固定資産が86億60百万円減少、投資その他の資産が25億31百万円増加、有形固定資産が11億28百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ281億84百万円減少し、1兆3,372億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ630億63百万円減少し、7,046億91百万円となりました。これは主に、預り金が943億円減少、1年内返済予定の長期借入金が800億円減少、コールマネーが680億円増加、銀行業における預金が392億51百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ293億36百万円増加し、3,540億80百万円となりました。これは主に、長期借入金が300億円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ337億26百万円減少し、1兆587億71百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ55億41百万円増加し、2,784億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が28億円増加、為替換算調整勘定が25億89百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度末は19.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ126億92百万円減少し、3,884億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に未収入金の増減額、預り金の増減額、銀行業におけるコールマネーの純増減の増減影響などにより、前連結会計年度と比べ813億9百万円減少し、1,466億44百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加、関係会社株式の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度と比べ217億98百万円支出が増加し、△517億81百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による収入の増加などにより、前連結会計年度と比べ311億25百万円支出が減少し、△1,095億16百万円となりました。

(ご参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	20.0	19.6	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.2	36.5	35.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	1.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.6	62.3	42.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2023年2月期)の業績見通しは次のとおりであります。

	第2四半期(累計)		通期	
	予想値(百万円)	前年同期比(%)	予想値(百万円)	前年同期比(%)
営業総収入	510,000	146.2	1,024,000	146.6
営業利益	27,500	103.0	53,000	112.5
経常利益	26,000	93.4	48,500	102.0
親会社株主に帰属する当期純利益	13,500	77.6	22,000	122.9

(注)「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」適用後の数値であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しておりますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的に、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する準備を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,584	388,463
加盟店貸勘定	46,385	47,202
リース債権	16,621	15,071
商品	20,657	22,128
未収入金	161,062	146,443
その他	43,519	48,334
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	690,811	667,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	191,977	189,190
工具、器具及び備品(純額)	19,044	22,762
土地	8,468	8,507
リース資産(純額)	131,779	124,978
建設仮勘定	1,818	4,720
その他(純額)	14,551	18,609
有形固定資産合計	367,640	368,768
無形固定資産		
ソフトウェア	39,088	34,884
のれん	38,215	34,459
商標権	8,349	7,721
その他	752	680
無形固定資産合計	86,406	77,746
投資その他の資産		
投資有価証券	27,624	21,738
長期貸付金	40,621	38,044
差入保証金	103,030	103,277
繰延税金資産	33,484	34,736
その他	16,474	26,066
貸倒引当金	△663	△759
投資その他の資産合計	220,571	223,103
固定資産合計	674,618	669,618
資産合計	1,365,430	1,337,245

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,486	125,681
短期借入金	42,320	47,072
1年内返済予定の長期借入金	100,000	20,000
リース債務	44,584	45,955
未払金	90,798	90,412
未払法人税等	4,078	7,368
預り金	246,110	151,809
賞与引当金	4,818	4,854
コールマネー	40,000	108,000
銀行業における預金	52,168	91,420
その他	15,388	12,117
流動負債合計	767,754	704,691
固定負債		
長期借入金	130,000	160,000
リース債務	121,491	118,445
繰延税金負債	485	449
役員退職慰労引当金	277	248
退職給付に係る負債	16,278	17,438
資産除去債務	35,694	36,622
その他	20,516	20,875
固定負債合計	324,743	354,080
負債合計	1,092,498	1,058,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	46,494	46,495
利益剰余金	158,498	161,299
自己株式	△991	△973
株主資本合計	262,508	265,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782	1,585
土地再評価差額金	△207	△69
為替換算調整勘定	3,684	6,273
退職給付に係る調整累計額	△134	△227
その他の包括利益累計額合計	5,123	7,563
新株予約権	333	368
非支配株主持分	4,965	5,213
純資産合計	272,931	278,473
負債純資産合計	1,365,430	1,337,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業総収入	666,001	698,371
売上高	275,945	292,237
売上原価	188,441	199,738
売上総利益	87,503	92,498
営業収入		
加盟店からの収入	288,480	291,802
その他の営業収入	101,576	114,331
営業収入合計	390,056	406,134
営業総利益	477,559	498,633
販売費及び一般管理費	436,682	451,537
営業利益	40,876	47,096
営業外収益		
受取利息	730	976
受取配当金	403	369
投資事業組合運用益	109	1,624
受取補償金	490	483
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	793	1,762
その他	2,016	1,202
営業外収益合計	4,544	6,420
営業外費用		
支払利息	3,678	3,440
リース解約損	2,065	1,423
システム障害対応費用	828	—
その他	1,238	1,081
営業外費用合計	7,810	5,944
経常利益	37,610	47,571
特別利益		
投資有価証券売却益	6,232	1,103
特別利益合計	6,232	1,103
特別損失		
固定資産除却損	3,213	1,746
減損損失	16,635	16,616
新型コロナウイルス感染症による損失	3,607	701
その他	2,158	1,512
特別損失合計	25,613	20,576
税金等調整前当期純利益	18,230	28,098
法人税、住民税及び事業税	9,197	11,226
法人税等調整額	378	△1,160
法人税等合計	9,576	10,065
当期純利益	8,653	18,032
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△36	131
親会社株主に帰属する当期純利益	8,689	17,900

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	8,653	18,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	△196
土地再評価差額金	—	138
為替換算調整勘定	307	2,730
退職給付に係る調整額	799	△92
その他の包括利益合計	1,392	2,580
包括利益	10,046	20,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,117	20,340
非支配株主に係る包括利益	△71	272

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	44,605	165,081	△1,011	267,181
当期変動額					
合併による減少			△262		△262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,886			1,886
剰余金の配当			△15,009		△15,009
親会社株主に帰属する当期純利益			8,689		8,689
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
新株予約権の行使(自己株式の交付)		3		21	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,889	△6,582	20	△4,672
当期末残高	58,506	46,494	158,498	△991	262,508

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,496	△207	3,341	△934	3,695	255	4,214	275,347
当期変動額								
合併による減少								△262
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,886
剰余金の配当								△15,009
親会社株主に帰属する当期純利益								8,689
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								—
新株予約権の行使(自己株式の交付)								24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	—	343	799	1,428	78	751	2,257
当期変動額合計	285	—	343	799	1,428	78	751	△2,415
当期末残高	1,782	△207	3,684	△134	5,123	333	4,965	272,931

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	58,506	46,494	158,498	△991	262,508
当期変動額					
合併による増加			49		49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△15,010		△15,010
親会社株主に帰属する当期純利益			17,900		17,900
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
土地再評価差額金の取崩			△138		△138
新株予約権の行使(自己株式の交付)		0		17	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,800	17	2,818
当期末残高	58,506	46,495	161,299	△973	265,327

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,782	△207	3,684	△134	5,123	333	4,965	272,931
当期変動額								
合併による増加								49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△15,010
親会社株主に帰属する当期純利益								17,900
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△138
新株予約権の行使(自己株式の交付)								18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	138	2,589	△92	2,439	34	248	2,722
当期変動額合計	△196	138	2,589	△92	2,439	34	248	5,541
当期末残高	1,585	△69	6,273	△227	7,563	368	5,213	278,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,230	28,098
減価償却費	80,778	79,942
減損損失	16,635	16,616
受取利息	△730	△976
支払利息	3,678	3,440
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,232	△1,103
固定資産除却損	3,213	1,746
売上債権の増減額(△は増加)	992	△673
未収入金の増減額(△は増加)	△1,923	15,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,952	△3,467
未払金の増減額(△は減少)	△4,417	△1,450
預り金の増減額(△は減少)	53,013	△94,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	1,153
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	10,000	—
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	21,000	68,000
その他	51,512	45,072
小計	243,829	157,138
利息の受取額	704	982
利息の支払額	△3,656	△3,434
法人税等の支払額	△12,922	△8,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,954	146,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,010	△12,001
有価証券の償還による収入	10	10,000
有形固定資産の取得による支出	△26,293	△39,038
無形固定資産の取得による支出	△8,471	△7,731
投資有価証券の売却による収入	7,792	6,073
関係会社株式の取得による支出	△1,733	△10,783
長期貸付けによる支出	△3,675	△5,088
長期貸付金の回収による収入	4,917	7,507
差入保証金の差入による支出	△11,832	△11,122
差入保証金の回収による収入	16,010	11,904
長期前払費用の取得による支出	△380	△1,045
その他	△1,315	△457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,983	△51,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,470	4,752
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△50,700	△49,233
非支配株主からの払込みによる収入	2,622	—
配当金の支払額	△15,009	△15,010
その他	△25	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,642	△109,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	1,941
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	57,553	△12,711
現金及び現金同等物の期首残高	343,583	401,136
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	19
現金及び現金同等物の期末残高	401,136	388,444

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

(国内)

株式会社ローソンアーバンワークス

株式会社ローソンストア100

株式会社S C I

株式会社成城石井

株式会社ローソンエンタテインメント

ローソンHMVエンタテインメント・ユナイテッド・シネマ・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・エンターテインメント・ホールディングス株式会社

ユナイテッド・シネマ株式会社

株式会社ローソン銀行

株式会社ベストプラクティス

(在外)

羅森(中国)投資有限公司

上海羅森便利有限公司

上海樂松商貿有限公司

上海恭匯貿易有限公司

浙江羅森百貨有限公司

重慶羅森便利店有限公司

大連羅森便利店有限公司

羅森(北京)有限公司

北京羅松商貿有限公司

Saha Lawson Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

(国内)

株式会社ローソンウィル

株式会社生科研

株式会社成城石井酒販

東京ヨーロッパ貿易株式会社

株式会社ローソンドigitalイノベーション

(在外)

Lawson USA Hawaii, Inc.

江蘇羅森便利超市有限公司

Lawson Philippines, Inc.

羅森(天津)便利有限公司

SLV Retail Company Limited

羅森(瀋陽)便利有限公司

羅森(広東)便利有限公司

成都羅森便利店管理有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社とした会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

(国内)

株式会社ローソン沖縄

株式会社ローソン南九州

株式会社ローソン高知

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の株式会社ローソンウィル、株式会社生科研、株式会社成城石井酒販、東京ヨーロッパ貿易株式会社、株式会社ローソンデジタルイノベーション、Lawson USA Hawaii, Inc.、江蘇羅森便利超市有限公司、Lawson Philippines, Inc.、羅森(天津)便利有限公司、SLV Retail Company Limited、羅森(瀋陽)便利有限公司、羅森(広東)便利有限公司及び成都羅森便利店管理有限公司並びに関連会社の株式会社ダブルカルチャーパートナーズ、株式会社ロイヤリティマーケティング、ローソンスタッフ株式会社、TAプラットフォーム株式会社、株式会社エル・ティーエフ、ステージアROUND東京製作委員会、江陰華聯谷之田食品有限公司、株式会社ポプラ、New Designed by Tokyo Ltd.、株式会社ブギウギエンタテインメント、TAプラットフォームソフトウェア共同事業体及び株式会社ローソンファーム千葉等は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

羅森(中国)投資有限公司、上海羅森便利有限公司、上海樂松商貿有限公司、上海恭匯貿易有限公司、浙江羅森百貨有限公司、重慶羅森便利店有限公司、大連羅森便利店有限公司、羅森(北京)有限公司、北京羅松商貿有限公司、Saha Lawson Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはこれらの決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

株式会社ローソン銀行の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

主に売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年~34年、工具、器具及び備品は5年~8年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づき、また商標権については、主として20年の定額法により、償却しております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 使用権資産
IFRS第16号「リース」を適用している在外連結子会社における使用権資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社の執行役員及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
発生原因に応じて20年以内で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

(当社及び国内連結子会社)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「コールマネー」及び「銀行業における預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた107,557百万円は、「コールマネー」40,000百万円、「銀行業における預金」52,168百万円、「その他」15,388百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「持分法による投資利益」332百万円、「その他」1,794百万円は、「投資事業組合運用益」109百万円、「その他」2,016百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券の償還による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,305百万円は、「有価証券の償還による収入」10百万円、「その他」△1,315百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	385,891百万円	416,609百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	19,257百万円	18,260百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(959 〃)	(963 〃)
投資有価証券(社債)	61 〃	54 〃
その他(出資金)	1,908 〃	12,470 〃
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(302 〃)	(132 〃)

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年2月28日

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	53百万円	9百万円

4 貸出コミットメント

(1) 貸手側

当社連結子会社においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
貸出コミットメントの総額	9,809百万円	22,268百万円
貸出実行残高	107 〃	460 〃
差引額	9,702百万円	21,807百万円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも金額が貸出実行されるものではありません。

(2) 借手側

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
貸出コミットメントの総額	220,000百万円	320,000百万円
借入実行残高	14,070 〃	22,062 〃
差引額	205,930百万円	297,938百万円

5 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
Lawson Philippines, Inc.	110百万円	1,163百万円
Lawson USA Hawaii, Inc.	— 〃	92 〃

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
従業員給料及び手当	58,214百万円	59,391百万円
賞与引当金繰入額	3,801 "	3,441 "
退職給付費用	2,899 "	2,717 "
地代家賃	128,952 "	130,770 "
減価償却費	80,643 "	79,822 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物及び構築物	2,394百万円	1,043百万円
工具、器具及び備品	560 "	249 "
リース資産	224 "	405 "
ソフトウェア	32 "	46 "
その他	0 "	0 "
計	3,213百万円	1,746百万円

3 減損損失

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当社グループは、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	2,626
	大阪府	"	1,264
	その他	"	11,845
その他	—	土地	76
	—	ソフトウェア	821
合計	—	—	16,635

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	9,603百万円
工具、器具及び備品	563 "
土地	76 "
リース資産	5,500 "
ソフトウェア	821 "
その他	70 "

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として3.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具、器具及び備品等	2,644
	大阪府	〃	1,500
	その他	〃	12,353
その他	—	土地	50
	—	ソフトウェア	67
合計	—	—	16,616

減損損失の種類別内訳

建物及び構築物	9,812百万円
工具、器具及び備品	678 〃
土地	50 〃
リース資産	5,648 〃
ソフトウェア	67 〃
その他	359 〃

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として2.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,630	665
組替調整額	△6,219	△948
税効果調整前	410	△282
税効果額	△125	86
その他有価証券評価差額金	285	△196
土地再評価差額金		
当期発生額	—	138
土地再評価差額金	—	138
為替換算調整勘定		
当期発生額	307	2,730
為替換算調整勘定	307	2,730
退職給付に係る調整額		
当期発生額	891	△282
組替調整額	260	149
税効果調整前	1,152	△133
税効果額	△353	40
退職給付に係る調整額	799	△92
その他の包括利益合計	1,392	2,580

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	237	0	5	232

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少5千株は、ストック・オプションの権利行使による減少5千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	333
合計		—	—	—	—	—	333

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,504	75.00	2020年2月29日	2020年5月28日
2020年10月8日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2020年8月31日	2020年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,505	75.00	2021年2月28日	2021年5月26日

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	100,300	—	—	100,300
自己株式 普通株式(注)	232	0	4	228

(注) 普通株式のうち、自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式のうち、自己株式の減少4千株は、ストック・オプションの権利行使による減少4千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	368
合計		—	—	—	—	—	368

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 定時株主総会	普通株式	7,505	75.00	2021年2月28日	2021年5月26日
2021年10月7日 取締役会	普通株式	7,505	75.00	2021年8月31日	2021年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,505	75.00	2022年2月28日	2022年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	402,584百万円	388,463百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,447 "	△18 "
現金及び現金同等物	401,136百万円	388,444百万円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	31,841百万円	42,512百万円

(注)在外連結子会社については、IFRS第16号「リース」を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めております。

- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	916百万円	1,451百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京、千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンストア100は、「ローソンストア100」の直営店舗の運営や店舗指導等を行っております。株式会社S C Iは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行業の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイにおきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスス ストア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外 事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	416,436	103,037	56,592	28,575	61,356	2	666,001	—	666,001
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	6,064	—	1,317	2,997	—	207	10,586	△10,586	—
計	422,501	103,037	57,909	31,573	61,356	210	676,588	△10,586	666,001
セグメント利益 又は損失(△)	28,739	10,329	△297	1,753	809	△456	40,876	—	40,876
セグメント資産	881,172	73,382	53,785	450,973	56,703	508	1,516,526	△151,095	1,365,430
その他の項目									
減価償却費	57,712	1,975	2,301	6,974	7,641	—	76,606	—	76,606
のれんの償却額	2,179	1,437	501	—	53	—	4,171	—	4,171
持分法適用会社 への投資額	4,942	—	—	—	—	—	4,942	—	4,942
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	25,827	1,542	885	2,456	4,053	—	34,764	—	34,764

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内コンビニ エンスス ストア事業	成城石井 事業	エンタテイ ンメント 関連事業	金融関連 事業	海外 事業				
営業総収入									
外部顧客への 営業総収入	417,527	108,632	61,641	30,526	80,039	3	698,371	—	698,371
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	7,039	—	1,354	3,077	—	630	12,101	△12,101	—
計	424,567	108,632	62,996	33,603	80,039	633	710,472	△12,101	698,371
セグメント利益 又は損失(△)	28,396	11,240	2,275	2,962	2,342	△121	47,096	—	47,096
セグメント資産	837,123	71,898	52,315	407,479	83,641	402	1,452,861	△115,615	1,337,245
その他の項目									
減価償却費	56,183	2,009	1,181	7,094	9,642	—	76,113	—	76,113
のれんの償却額	1,827	1,437	501	—	62	—	3,829	—	3,829
持分法適用会社 への投資額	4,728	—	—	—	—	—	4,728	—	4,728
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,352	3,773	868	1,112	6,662	—	46,769	—	46,769

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
618,331	72,406	7,633	698,371

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
減損損失	16,206	196	142	—	89	—	16,635	—	16,635

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

報告セグメントごとの計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
減損損失	15,774	16	417	—	407	—	16,616	—	16,616

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
当期末残高	11,475	19,521	6,683	—	534	—	38,215	—	38,215

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	合計
	国内コンビニエンスストア事業	成城石井事業	エンタテインメント関連事業	金融関連事業	海外事業				
当期末残高	9,647	18,084	6,181	—	546	—	34,459	—	34,459

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,674円53銭	2,726円97銭
1株当たり当期純利益	86円84銭	178円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	86円78銭	178円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,689	17,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,689	17,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,065	100,070
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	69	88
(うち、新株予約権(千株))	(69)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。